

実践総合農学会 ニュースレター

Society of Practical Integrated Agricultural sciences NEWSLETTER 第11号 2015年9月30日発行

目次

ごあいさつ

実践総合農学会会長 三輪 睿太郎・・・ 2

2015年度シンポジウムに参加して

実践総合農学会顧問・前副会長 陽 捷行・・・ 3

実践総合農学会監事 白石 正彦・・・ 5

理事会・総会報告

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄・・・ 7

実践総合農学会学会賞（学術賞）の選考について

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄・・・ 9

実践総合農学会学会賞受賞の言葉

農研機構中央農業総合研究センター 門間 敏幸・・・ 10

事務局長を退任するにあたって

実践総合農学会前事務局長 板垣 啓四郎・・・ 11

事務局長就任にあたって

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄・・・ 12

新会員の紹介

・・・ 13

2015年度地方大会（大子町）のご案内

・・・ 14

ごあいさつ

実践総合農学会会長 三輪 睿太郎



7月25日に理事会・総会が開かれました。今回は役員の改選があり、長年、副会長として貢献された陽捷行先生が退任され顧問に就任、後任に国立研究開発法人農研機構副理事長の佐々木昭博先生が就任されました。また、2011年から2015年まで、5年間にわたり当学会の事務局長を勤められた板垣啓四郎先生が退任され、後任に北田紀久雄先生が就任されました。板垣先生の行動力と指導力に感謝しつつ北田新事務局長のご活躍に期待する次第です。

さて、小生は会長に再任されました。この学会の使命は農学を専門分野の視点からみただけでなく、総合的な思考を鍛え、見識を高め、課題の捉え方から新たな方法論を求め、専門研究のあり方を変え、全体として実学のレベルアップを目指すところにあります。

当学会は「実学」を学是とする東京農業大学の熱意で設立され、その運営には同大学の参画と一方ならぬご支援をいただいています。この4年間に総合研究所（渡邊文雄所長）による事務体制が大幅に改善され、機関誌、「食農と環境」の発行も順調に行われるようになりました。また、学会賞選考規定による選考を経て、今総会で初めての実践総合農学会賞が門間敏幸先生に授与されました。

地方創生、農業の成長産業化を背景に当学会に対する期待はますますたかまっており、目指すべき実学のレベルアップをすすめるためにはやるべきことが一杯あると思います。

新役員、会員の積極的な活動と多くの会員のご参画を期待しております。

学会への注文なり、ご意見はこれまで以上に歓迎です。変わらぬご支援とご協力をお願いして会長再任の挨拶といたします。

2015 年度シンポジウムに参加して

実践総合農学会顧問・前副会長 陽 捷行

平成 27 年 7 月 25 日、東京農業大学において 2015 年度実践総合農学会の総会とシンポジウムが開催された。シンポジウムのテーマは「緑化を通じた都市文化の新たな価値の創造と都市農業の役割～5 年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて～」。

趣旨は、都市の緑地空間を都市農業の果たす役割とともに論じることにあった。併せて、その中で、2020 年に開催されるオリンピック・パラリンピックにも有効なものが見出せるか討議することになった。

開催に当たって三輪睿太郎会長の挨拶があった。オリンピックをどうとらえるか。明治以降に訪れた外国人がみた日本の姿、とくに緑のとらえ方に視点を向けたい。オリンピックで主張したいことは、近代の科学技術の成果ではない。東京が偉大な田舎であることを、農学の緑の視点からアピールしたい。挨拶を聞いていて、イザベラバードの「日本奥地紀行」に書かれた米沢平野の「アジアのアルカデヤ」を思い起こした。

基調講演は、元東京農業大学学長の進士五十八氏の「緑、農と都市づくり原論」であった。テーマは、「日本庭園と農の融合による『みどりのまちづくり』の計画・政策・実践」。氏は「第 9 回みどりの学術賞」を授賞した統合知を重んじる造園学の泰斗である。

氏がこれまで発表してきた分かりやすい資料 11 編（参考：講演要旨集）をもとに、「みどり」の話が造園を中心に語られる。氏の研究の集大成を一言でまとめることは至難である。しかし、今回のシンポジウムの視点から氏の話を集約すれば、「20 世紀は農村の都市化であったが、21 世紀は都市を農村化すること」であろう。

他にも、この資料から多くのことを学ぶことが出来る。資料のタイトルは、「日本庭園から緑と農のまちづくりへ」「『緑化・みどり』考」「緑の東京、2030 年に向けて」「緑のまちづくりと景観」「ザハ・ハディドからオリンピック後の東京を考える」「ガーデン・シティ江戸の伝統は、公園文化都市・TOKYO の母胎である」「明治神宮の社は『人のつくった森』—社叢造園学の誕生と精華—」「社叢造園学と歴史的緑地政策研究」「都市と『農』」「都市農山村融合型の自然環境保全利活用システム」「自然再生への展望と課題」。

これらの資料のなかの「日本庭園から緑と農のまちづくりへ」に、学生時代の 3 人の恩師の話がある。学問の継承のことが書かれている。ここに造園学が実に立派な継承の科学であることが実証されている。この資料から、次の伊達政宗と支倉常長のきわめて短い会話が彷彿としてよみがえる。ヨーロッパに派遣された支倉常長は、伊達政宗に帰朝報告をする。「ヨーロッパには科学というものがあります」「科学とは何であるか」「科学とは継承であります」「あいわかった」。賢者同士の会話とは、かくあるものかと感心した記憶がある。

さて、このような基調報告をもとに、4 人の演者が講演をした。「第 1 報告 オリンピックを契機とした日本の将来戦略：町田誠氏、国土交通省都市局公園緑地・景観課緑地環境室長」「第 2 報告 都市緑化におけるデザインの重要性：加藤修氏、株式会社ヘッズ東京代表」「第 3 報告 都市農業の実践と展望—練馬白石農園の取り組みから—：白石好孝氏、白石農園園主」「第 4 報告 緑地空間の形成を意識した都市農業の空間：植村春香氏、NPO 法人農業情報総合研究所理事長」。



第1報告：オリンピックにはスポーツ、社会的、環境、都市、経済的レガシー（遺産）がある。2020年東京オリンピックの環境・都市レガシーに都市の緑がある。東京に430haの新たな緑地を創出するとともに、街路に100万本の植樹を達成するという。ロードサイドキオスク（沿道売店）に緑のおもてなし施設を設置する。緑のストリートファニチャー（沿道家具）を整備し、それに緑を付帯するなどの計画がある。

それにしても、最近の行政用語はあまりにもカタカナが多すぎる。西洋の言葉を翻訳するのに多大な努力をした西周（にしあまね）など明治人の努力を思い起こして欲しい。

第2報告：「TOKYO GREEN2020 推進会議」で発表された水辺のランドスケープ（景観）の復活、健康的なスポーツ環境づくりが紹介され、それに付随した緑の話があった。また、食をテーマに開催されている「ミラノ万博2015のランドスケープ」が紹介された。また、水と緑の活用が町の風格を作る話、「公」の緑と「私」の緑が相乗効果を引き起こす話、花と緑がカフェにある町の話、窓辺と路道の花と緑の話、商業空間における緑の話、などがあった。

第3報告：東京23区のうち、農地面積の割合がもっとも高い練馬区の白石農園の話。基調講演に対応した理解しやすい報告であった。すなわち、「20世紀は農村の都市化であったが、21世紀は都市を農村化すること」が着実に実行されている内容である。

白石氏は、自分の農地を資産・資源・地域の財産ととらえている。その結果、都市における農業の役割がおのずと鮮明になる。すなわち、生産・加工・流通をこえた農業の役割である。白石農園では、社会障害者の社会適応訓練・食育のための農業体験教育・畑のレストラン・市民参加型の農業経営など、いわゆる6次産業をこえた7次産業としての農業が実施されている。地域の文化促進の役割まで果たしている。7次産業とは、地域の教育、文化や人びとの健康に貢献できる産業である。農や緑は本来その役割を持っているのである。ここでは詳しく書かないが、農と緑には人びとの健体康心、体が健やかで心が康らか、すなわち健康を維持する素材が含まれている。都市の農村化は7次産業の発展によってさらに加速化されるであろう。

第4報告：農地面積が練馬区に次いで2番目に広い世田谷区の農家の取材の実例が紹介された。「農地は区民の宝」という視点から、東京農業新発見フェスタ、体験農園、即売会、農業イベント、農業塾などの開催例が紹介された。とくに、地域の子どもたちに世田谷農業を伝えようとする食育を含む教育は、NPO法人ならではの業績であろう。都市農業基本法を加味した今後の成果が期待される。コメを作るには1年先、木を植えるには10年先、人を育てるには100年先という諺が思い出される明るい未来が見える講演であった。

総合討論：五年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた何かを求めようとしたが、はっきりしたものは抽出できなかった。しかし、オリンピックの期間に「緑を基軸とした都市農業フォーラム」の開催を希望している白石氏の提案は、今回のシンポジウムの成果と言っていいかもしれない。

なぜなら、筆者はタイのある都市の県立病院で近郊の農家が有機農業でつくった作物を院内で販売し、その作物が患者や職員の食事に活用されている事例、また、台湾のある大学では、近郊の農家の有機農作物を大学内で販売している事例を知っているからである。

2015 年度シンポジウムに参加して

実践総合農学会監事 白石 正彦

今回のシンポジウムは、「緑化を通じた都市文化の新たな価値の創造と都市農業の役割～5年後の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて～」というタイムリーなテーマで開催されました。三輪睿太郎会長の挨拶と板垣啓四郎東京農業大学教授（本学会事務局長）の座長解題で、東京オリンピック・パラリンピックを見据ながら都市農業の果たす役割に関係させて、緑化を通じた都市文化の新たな価値創造と都市の緑地行政に対する新たな知見の創出に狙いがある点が示されました。

基調講演では、進士五十八氏（東京農業大学名誉教授・元学長）が「緑、農と都市づくり原論」をテーマに、長年にわたる専門分野の造園学原論の理論的実証的研究のプロセスと各種学会・協会、政府・自治体、農協・NPO等の市民団体でのプランづくりに関わられたプロセスと体系的な論点をお話になりました。



シンポのテーマであります「緑化を通じた都市文化の新たな価値の創造と都市農業の役割」について、最初に、進士氏は「緑化」は手段、目的はアメニティとトータルランドスケープの実現であると力説され、「環境づくりにおける緑の役割」を構成する5つの要素からなるチェックリスト「PVESM=Amenity」の重要性をお話になった点が注目されます。2つ目には、『公園』や『都市緑化』の緑とは別の、生き物を育みひとを育む生物的自然環境としての、また地場のささやかな歴史文化の香りを醸す文化的自然環境としての『農』を保持することこそ品格ある都市といえよう。」とお話になった21世紀の都市像も注目されます。3つ目は、政策論に関わりますが、「保安林や公園など都市計画緑地、社叢など歴史的緑地と同様に、農地など『生産生活用緑地』は農業的土地利用としてではなく都市的土地利用すなわち用途地域の一分として農業農地を認めるべきだと思うのである。」と政策の座標軸を切り替える必要性をお話になった点も注目されます。生産生活用緑地には都市における農地に加え個人の住宅における生垣や庭にも公益的機能のある点に着目されています。

第1報告の町田誠氏（国土交通省都市局公園緑地・景観課室長）は、「オリンピックを契機とした日本の将来戦略」をテーマにお話がありました。印象的な点の1つは、日本の将来展望として2010年から2040年にかけて日本の人口が1億2806万人から1億728万人と16%減少（地方の人口10万人クラスの都市で22%の減少）や三大都市圏（既成市街地等）では老年人口が51%増加（東京都は268万人から412万人と54%増加）が推計されている中での国土や地域・都市づくり、暮らし方の発想転換を強調された点です。2つ目は、スポーツ・社会・環境・都市・経済などのオリンピック・レガシー（長期にわたる、特にポジティブな影響）をふまえた①水と緑のネットワークを活用した「災害に強い都市構造づくり」、②多様な空間のエコアップとネットワークの形成で生物多様性の向上を図る「世界の先進モデルとなる環境共生都市づくり」、③緑の環境の下で、日常的にスポーツに親しみ、楽しむ機会を確保し、人と人、地域と地域との交流促進ができる「健康ライフが楽しめる先進モデル都市づくり」の目標を提示され大いに注目されます。

第2報告の加藤修氏（株式会社ヘッズ 東京代表）は、「都市緑化におけるデザインの重要性」をテーマにお話がありました。印象的な点の1つは、前回の1964オリンピックは「都市基盤整備スクラップ&ビルド→肉食都市的アプローチ（水辺空間、東京の微地形が消失）」であったのに対して、2020オリンピックは「成熟都市・環境にやさしい→草食都市的アプローチ（水の繋がりを

可視化し、谷や丘など、埋もれたランドフォームを顕在化させる)」という転換を強調された点です。2つ目は、「都市緑化におけるデザインの重要性」を提起され、欧米の花と緑のあるカフェ、窓辺、プロムナードやミラノ博覧会 2015 で、参加国が自国の食の豊かさや生産性を表現し、名物料理・食品を味わえる機会を提供している姿を紹介された点です。

第3報告の白石好孝氏（白石農園園主）は、「都市農業の実践と展望—練馬白石農園の取り組みから—」をテーマにお話がありました。印象的な点の1つは、東京都練馬区で約 1.4ha の農地で年間を通じ約 100 種類の野菜を生産販売され、①スーパーとの契約・農協直売所・直接販売・学校給食等で販売とブルーベリーの観光農業の販売高は年間約 800 万円、②農業体験農園「大泉風のがっこう」（野菜作りのカルチャースクールとして1区画 30m²でそれぞれ 137 家族を受け入れ運営され粗収入が年間約 600 万円）、③農業経営の6次化といえる畑のレストラン「La 毛利」の経営を結びつけ、大都市のなかでの農業経営に押し寄せる「都市圧」を抑制しながら、都市農業ならではの生活者と共生した生産・多くのルートを活用した直販・6次化のメリットである「都市益」を引き出しながら取り組まれている点です。2つ目は、地域社会への貢献活動として④農業体験（食育）をすすめる NPO 法人「畑の教室」（地域の小中学生に農業体験を指導・練馬大根の生産体験や社会科見学・職場体験等年間 1000 人あまりを受け入れ）、⑤精神障害者の社会適応訓練所（社会復帰訓練として精神障害者の受け入れ）に取り組まれている点です。これらの取り組みは、進士氏が基調講演で提言されました都市農地の市民的利活用、市民の環境福祉、子どもたちへの環境教育などに挑戦されている姿であり、今年4月に国会で可決成立しました「都市農業振興基本法」の基本理念を具体的に実践されている先進事例としても評価できます。

第4報告は、植村春香氏（NPO 法人農業情報総合研究所理事長）が「緑地空間の形成を意識した都市農業の空間」をテーマにお話がありました。印象的な点は、世田谷区の野菜、果実、苗、花鉢物、切り花、植木、盆栽、養蜂などを経営する多彩な農業者である「作る人」と「とどけるひと」、「いただく人」をイキイキとつなぐ活動に尽力されている実態を明らかにされたことです。特に①YouTube からミニインタビュー番組「農ラジ!」、②農業、食についてセミナー開催（東京・仙台）、③小学校の出前授業/親子向けワークショップ開催、④講演、講師活動に、東京農業大学の教員・学生との感動的な連携活動も素晴らしく市民の自発的参加を支援する方策に大きな示唆を与えられている点が評価できます。

今後の課題として、第1に 日本学術会議¹⁾が、2015年4月に『神宮外苑の環境と新国立競技場の調和と向上に関する提言』を公表しています。「提言1. 人工地盤を見直し、神宮の森の生態系の特質を踏まえ、大地に根ざした水循環を可能とする『本物の森』を造り出す。提言2. 渋谷川の清流を復活させ、熱環境・景観の改善をはかり、健全な水循環を回復し、生態系の回廊を形成していく。提言3. 水と緑の神宮外苑再生と将来ビジョン策定委員会を立ち上げる。」と学術的見地からこれらが軽視されていると警鐘を鳴らしている点を注視して、本シンポジウムでの基調講演・報告と論議が活かされる努力が求められていると思います。

第2に、基調講演で進士五十八氏が力説されました都市農地は生産生活用緑地として、市民的利活用、市民共有の財産としての意識形成施策の確立というパラダイム転換を実現するためには、一方で白石農園など農業体験農園等の都市市民と共生し公益機能を発揮し続ける都市農業経営の全国的なネットワーク化が大きな課題であり、都市農業者・都市市民・都市農協・都市農業委員会や都市自治体等の連携を支援する本学会の取り組みが重要であると思います。

注：

- 1) 日本学術会議環境学委員会都市と自然と環境分科会『神宮外苑の環境と新国立競技場の調和と向上に関する提言』2015年4月24日

理事会・総会報告

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄

2015 年度実践総合農学会 理事会

日時：平成 27 年 7 月 25 日（土）10:00～11:00

場所：東京農業大学 農大アカデミアセンター8 階会議室 C

議事次第：

1. 会長挨拶（三輪会長）

挨拶要旨：学会の目的を検討する必要がある。本年 3 月に新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定・公表され、水田農業の担い手育成問題が提起された。農業の活性化のため、市場拡大や地域再生が謳われているが、昨年のシンポジウムでの議論のように市場拡大は難しい。地域再生については耕作放棄地の増大を防止し、六次産業化や担い手確保、経営体質の強化が求められており、今年の地方大会が開催される大子町のテーマもそうした形で設定されている。学会としてもその特徴を活かす契機となるよう、実践事例を学術的に理論化する取り組みも（難しいが）必要であろう。

2. 議長選出：三輪会長が担当

3. 議事

- ・第 1 号議案 2014 年度活動報告（板垣事務局長、平尾学術委員幹事から報告）
- ・第 2 号議案 2014 年度決算報告・監査報告（矢嶋財務・会計委員長、白石監査から報告）
- ・第 3 号議案 2015 年度活動計画（板垣事務局長、平尾学術委員幹事から報告）
- ・第 4 号議案 2015 年度予算計画（矢嶋財務・会計委員長から報告）
- ・第 5 号議案 2015～2016 年度役員改選について（板垣事務局長から新役員の提案）

以上の議案については、すべて原案通り承認された（詳細は紙幅がないため省略、以下も同様）。

・その他

①板垣事務局長から、学会賞として「学術賞」を門間敏幸先生（東日本大震災からの復興）に授与することについて説明があり、承認された。

②三輪会長から、個別研究発表は、今まで地方大会で実施してきたが、地方大会が遠方で開催される場合、発表者が減少する傾向にある。学会活動の活性化のためには、東京農業大学を会場とする夏大会において個別研究発表を実施することも考えられる。これは継続審議となった。

③陽副会長から、生産技術の体系化、総合化が重要である。技術には、市場拡大のための技術に加え、健康や福祉のための技術がある。生産者がそうしたニーズに対応できるような技術支援をしていくこと、また消費者の知識を高める農学の体系化も必要ではないかという問題提起があった。

④板垣事務局長から、第 10 回地方大会が茨城県大子町で 11 月 21 日、22 日に開催されることについての説明と協力依頼があった。

2015 年度実践総合農学会 総会

日時：平成 27 年 7 月 25 日（土）11:00～12:00

場所：東京農業大学 農大アカデミアセンター 横井講堂

議事次第：

1. 会長挨拶（三輪会長、内容は省略）
2. 議長選出：三輪会長が担当
3. 議事
 - ・第 1 号議案 2014 年度活動報告（板垣事務局長から報告）
 - ・第 2 号議案 2014 年度決算報告・監査報告（矢嶋財務・会計委員長、白石監査から報告）
 - ・第 3 号議案 2015 年度活動計画（板垣事務局長から報告）
 - ・第 4 号議案 2015 年度予算計画（矢嶋財務・会計委員長から報告）
 - ・第 5 号議案 2015～2016 年度役員改選について（板垣事務局長から新役員の提案）

以上の議案はすべて原案通り承認された。

※関連して、本日をもって事務局長を退任される板垣先生と、後任に内定している北田から挨拶があった。）

・その他

①板垣事務局長から、先の理事会で、学会賞・学術賞を門間敏幸先生に授与することが決定したとの報告があり、三輪会長から門間先生に学術賞の賞状・賞品が授与された。その後、門間先生から受賞の挨拶をいただいた。

②三輪会長より、機関誌発行がようやく年 2 回（2 月、10 月）と定期化してきたが、投稿者の増加をどう図るかが課題であるとの指摘があった。

2015 年度実践総合農学会 新理事会

日時：平成 27 年 7 月 25 日（土）12:00～12:30

場所：東京農業大学 農大アカデミアセンター8 階会議室 C

議事次第：

1. 会長挨拶（三輪会長、内容は省略）
2. 議長選出：三輪会長が担当
3. 協議事項

（1）三役の決定

板垣事務局長から提案があり、会長 三輪睿太郎、副会長 高野克己、佐々木昭博、事務局長 北田紀久雄、顧問に前副会長の陽捷行が就任（追加）することが承認された。加えて、常任理事候補者も承認された。

（2）その他

- ・新理事となった、先生方から自己紹介を兼ねてご挨拶いただいた。
- ・副会長を退任され、顧問に就任される陽先生から退任の挨拶があった。
- ・面川理事から、水田農業をめぐる現地（宮城県角田市）の厳しい状況に関する報告があり、改めてそうした課題を本学会でも議論していく必要があると考えられた。

実践総合農学会学会賞（学術賞）の選考について

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄

受賞者：門間 敏幸（東京農業大学名誉教授、農研機構中央農業総合研究センター）

受賞業績：東京農業大学・相馬市／編『東日本大震災からの真の農業復興への挑戦—東京農業大学と相馬市の連携—』（2014年3月、「ぎょうせい」刊）

本学会には、「実践総合農学会」表彰規定があり、そこには、実践総合農学に関する研究上の顕著な業績を表彰するとし、その賞の種類として、1. 学術賞（本学会に5年以上継続して在籍している会員、または同じ条件を満たす会員を代表する共同研究グループによる著作または学術論文で、本学会の学術発展に顕著な貢献の認められるものを対象とする。以下略）、2. 奨励賞（略）、3. 実践賞（略）の3つがある。

こうした学会表彰規定があるにも関わらず、本学会では設立以来10年以上を経た今日まで、学会賞が授与されたことはなかった。

今回、本学会の学会賞第1号（学術賞）に推挙された学術業績は、門間敏幸先生が中心となり、東日本大震災からの復興を目指して取り組んだ「東日本支援プロジェクト」の実践とその成果をまとめた、東京農業大学・相馬市／編『東日本大震災からの真の農業復興への挑戦—東京農業大学と相馬市の連携—』（2014年3月、「ぎょうせい」刊行）という著書である。この書は、「地震」「津波」「放射能汚染」という3重の震災被害を被った福島県相馬市と東京農業大学による農業復興への挑戦と題して、東日本大震災直後から福島県相馬市に大学をあげて支援活動をしてきた、東京農業大学の取り組みを一冊にまとめたものである。津波、放射能汚染被害を受けた地域の農林業の復旧、復興に係る東京農業大学の取り組みを、「相馬モデル」として提示して、被災地域に寄り添った真の農林業の復旧、復興モデルを提案したきわめて実践性の高い成果である。門間先生を中心に東京農業大学に所属する多くの専門分野の異なる教員や大学院生、学部生が参画した専門を超えた問題解決への実践活動の成果が顕著であり、こうしたプロジェクトの貢献は地元をはじめ広く社会から高い評価を受けている。本学会の目標である、問題を実践的かつ総合的に解明する学問を構築した、本学会に相応しい立派な研究業績として高く評価されたものである。

今回の学会賞の選考にあたっては、学会表彰規定に基づき、三輪会長から委嘱を受けて組織された学会賞選考委員会が当該業績について厳正な審査を行い、その結果、学会賞（学術賞）に相応しいと判断し、会長に報告し、理事会の議を経て受賞が正式に決定したものである。

門間敏幸先生は、この東日本支援プロジェクトの成果について本学会をはじめ多くの学会で報告され、学術的にも高い評価を得ていることも付記する。

本学会における貢献度がきわめて大きい門間先生が本学会の学会賞第1号を受賞されたことに

対し、心よりお祝いを申し上げますとともに、今後とも後進のご指導と一層のご活躍をお願いしたい。



実践総合農学会学会賞受賞の言葉

現場で発生している問題解決に徹することが実学の神髄

農研機構中央農業総合研究センター 門間 敏幸

この度、実践総合農学会の第1回学会賞（学術賞）を受賞しました門間です。現在の所属は農研機構中央農業総合研究センターですが、今回受賞しました研究業績『東日本大震災からの真の農業復興への挑戦』（2014年3月「ぎょうせい」より刊行）は、2011年3月11日に発生しました未曾有の東日本大震災の復旧・復興のために東京農業大学の大澤学長（現：理事長）の下で組織化されました「東日本支援プロジェクト」のリーダーとして被災地の農業復興に貢献した学術成果をとりまとめたものです。この成果は、決して私1人の成果では無く、東京農業大学の多くの教員、大学院生、学生の貢献によるものです。このプロジェクトに馳せ参じました教員・学生の参加理由を聞きますと、過去に類を見ない津波、放射能汚染という問題に関わる学術的な興味よりも、大災害に遭遇して途方に暮れている農林家の方々の迅速な営農再開、地域の農林業の早期の復旧・復興に貢献したいという動機がほとんどでした。そのため、このプロジェクトでは、早期の営農再開の条件解明、災害復興後の営農モデル構築、放射能汚染地における営農再開のための放射能吸収抑制、津波被害水田土壌の復元、森林の放射能汚染実態と放射性物質の動態の解明等、といった問題解決に全力をあげて取り組み、研究成果を常に被災地・被災農家にフィードバックしてきました。そうしたフィードバックの中から、さらに新しい課題が生まれ、それを解決するというく問題の発見－問題解決策の開発と現場への提供－新たな問題の発見と開発という研究のループを徹底的に追求することにより、より基本的な基礎研究をベースに実践的な研究成果を生み出すことができました。

まさに、震災復興プロジェクトでは技術研究者、社会科学の研究者、そして農家や行政などの関係機関の職員が、眼前にある問題解決のために相互に連携して真の実学（基礎研究にまで立ち返った問題解決型研究）を被災地の農業・農業経営をフィールドにして実践した希有の挑戦でありました。こうした取り組みを評価していただき学会賞を授与いただきました実践総合農学会に改めて感謝申し上げます。



実践総合農学会賞・学術賞授与式の様子

事務局長を退任するにあたって

実践総合農学会前事務局長 板垣 啓四郎

2011年から2015年までの足掛け5年間にわたり、学会事務局長を仰せつかりました。この間、実に多くの方々のご支援とご協力をいただきました。特に三輪会長をはじめとする理事役員の先生方、一貫して学会の企画と運営の相談にのっていただいた前事務局長の門間先生、そして学会事務局が所在する東京農業大学総合研究所の渡邊所長、長尾事務部長、総研スタッフの方々には、有形、無形の種々のお力をいただきました。とりわけこの間一緒に学会の実務的な運営を進めていただいた栗原さん、仲上さん、杉本さん、山本さんには、大変お世話になりました。心より御礼と感謝を申し上げます。ありがとうございました。



私がこの紙面を借りて特に申し上げたいのは、学会の企画と運営において三輪会長の絶大な力なしには決して成り立たなかったということです。シンポジウムのテーマ設定、基調講演者ならびにパネリストの人選におきまして、卓越した見識と豊富な人的ネットワークをいかに発揮していただきました。ニュースレターにつきましても、会長のアイデアと発信力により回を重ねるごとに充実してまいりました。また地方大会におきましては、東京農業大学が地域連携を締結している自治体で開催するという趣旨を前提に、前副会長の大澤先生、副会長の高野先生にはご相談にのっていただきました。学会の予算や運営などにつきましても、懇切にご指導いただきました。シンポジウムの企画・運営と学会の実務につきまして、事務局長の立場からさまざまに仕事させていただきましたが、実際はこのように多くの方々に支えられてきたというのが事実であります。

在任中に東京農業大学でのシンポジウムは、東日本大震災からの農業・農村復興、TPPと日本農業の行方、農産物の輸出促進、都市の緑地形成と都市農業に関して、また地方大会では、中山間地帯での農業による地域再生（鮫川村）、都市近郊農業の新たな展開（安城市）、農商工連携による農業発展（西条市）、農業・農村振興による島おこし（屋久島町）をテーマとして掲げさせていただきました。こうした多様なテーマを通じてシンポジウムを開催させていただいたことで、私自身にとりましてもかけがえのない学びの機会になりました。本来、途上国の農業開発と国際協力を専門としておりますが、総研プロジェクトによる食料自給率向上の研究と合わせ、図らずもこの10年にわたり日本の食料と農業について勉強することになりました。これにより私の研究上の視野が大きく広がったことはいうまでもありません。まさしく総合研究所と実践総合農学会によって育てられました。過去10年間はずっと三輪会長の指導のもとにあったといっても過言ではありません。

学会の企画・運営を通じて心の大きな支えになったのは、実践総合農学会の活動が東京農業大学の目指す「実学」研究のベースになっていることを、大学基準協会から高く評価され、認められたことです。学会活動が一つの大きな力となって総合研究所の存在意義を学内外に明確なものにすることができたことを誇らしく思っております。

これからは、文字通り実践総合農学を進めるのに相応しい研究分野（農業経営学、地域振興論）に属し、また学会の企画・運営で豊富な知見と経験を有している北田事務局長のもとで進められることとなります。私と変わらないご支援とご協力を賜りたく存じます。私もまた、力の及ぶかぎり北田事務局長を支えていく所存でございます。

事務局長としての5年間、大変お世話になりました。あらためて深く感謝申し上げます。

事務局長就任にあたって

実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄



この度、今まで学会活動を事務局長として支え、数々の実績を上げられてきた板垣啓四郎先生の後任として、本学会の事務局長を仰せつかりました、東京農業大学国際食料情報学部食料環境経済学科に所属しております、北田紀久雄と申します。

研究能力にも、コーディネーターとしても、多くの実績を残された門間敏幸先生、板垣啓四郎先生の役割を引き継ぐ形となり、身の引き締まる思いです。浅学非才ながら何とか本学会の一翼を担い、事務局長として会の企画・運営に尽力していきたいと考えておりますので、学会会員の皆様には引き続きご指導・ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

さて、事務局長に就任するにあたり、本学会誌『食農と環境』第1号に目を通してみました。そこには、「学会設立の経過について」という記事において、学会を立ち上げるきっかけとなった先生方として、山極栄司先生、山崎耕宇先生、石原邦先生、松田藤四郎先生、陽捷行先生、進士五十八先生のお名前が記されています。先生方は、「食料・農業・環境問題」をいかにして解決していったらよいかという議論の中で、研究者中心の従来型の学会ではなく「食料・農業・環境」に関わる、あるいは興味のある多くの方々の英知を結集できる新たな学会組織が必要であるとの結論なり、新しい学会のコンセプトを次の4つに整理されました。第1は、本学会の目標であり、地球上の人類やその他の生命体の持続的な繁栄を疎外する困難な問題の解決を目指す、新しい実践的・総合的な農学の構築を目指すこと、第2は、研究対象が農業生産に関わる技術、経営、経済、人類やその他の生命体を支える環境、あるいは人類の健康を支える食料や栄養、持続的な資源エネルギーの生産と利活用、そして人々の生活や文化とし、第3に、本学会を構成するのは決して専門分野の研究者だけでなく、多くの人々に参加していただき、その英知を結集して複雑な農業・食料問題あるいは環境問題の解決に挑戦していくこと、第4に、本学会の研究成果はできるだけ広くかつ多くの人々に発信するため、従来の学会のように専門的な研究論文だけで学会誌の誌面を構成するのではなく、社会が求める情報をタイムリーかつ的確に伝えられる学会誌にすることが記されています。

以上のような先生方の強い思いを踏まえ、本学会は、平成16年11月28日に東京農業大学百周年記念講堂にて多くの賛同者を得て設立されました。そして、学会設立後、10年以上を経た今日でも、学会設立のコンセプトに何一つ陰りは見られず、本学会の社会的役割に一層の期待が集まる時代が到来しているように思われます。それだけ学会設立のコンセプトは「食料・農業・環境問題」を先取りするようなテーマ設定であったと評価されるでしょう。私たちは、改めて、そうした学会の設立の強い思いを再確認しつつ、急速に変化しつつある時代の要請に的確に応える実践的かつ総合的な学会として社会的な使命を果たしていく必要があるでしょう。

設立時の思いと現代が抱える多くの問題の解決に貢献する学会として一層の発展を目指して、会員諸兄のご支援・ご指導のもと、学識豊かな三輪会長の的確なアドバイスを頂戴しつつ、微力ながら事務局長としての責務を果たして行きたいと思っております。何卒よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、今日まで事務局長として本学会を支え、発展させていただいた板垣啓四郎先生に深く感謝申し上げます。

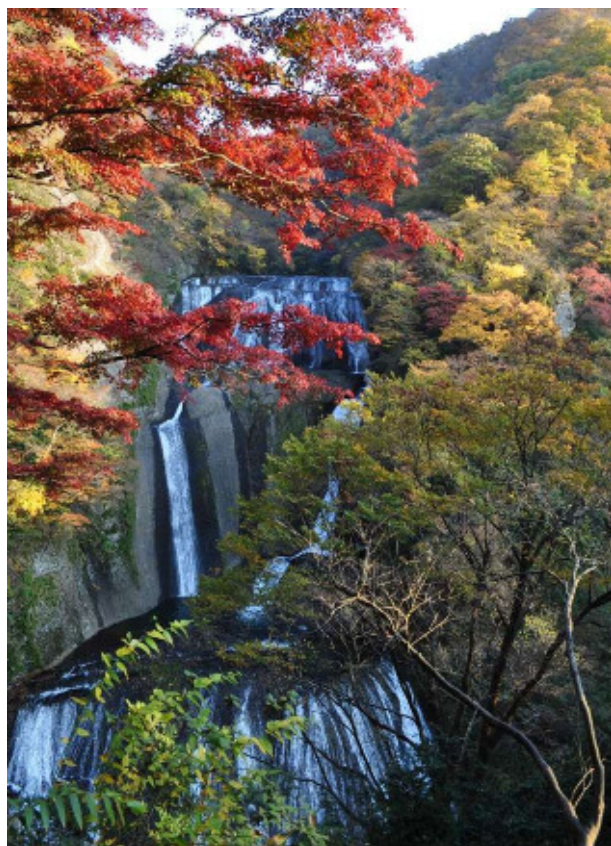
今年も多くの方々を会員にお迎えしました。よろしくお願ひします。

平成 27 年度 実践総合農学会入会者リスト（順不同、敬称略）

氏名	所属	会員種別
中村 哲也	共栄大学	正会員
木下 龍輝	東京農業大学	学生会員
小池 佳輝	東京農業大学	学生会員
篠崎利香子	東京農業大学	学生会員
善如寺直樹	東京農業大学	学生会員
高須健太郎	東京農業大学	学生会員
土屋 志穂	東京農業大学	学生会員
松下 和也	東京農業大学	学生会員
宮澤 友一	東京農業大学	学生会員
山井彩友美	東京農業大学	学生会員
山口 航輝	東京農業大学	学生会員
望月健太郎	東京農業大学	学生会員
五十嵐なつみ	東京農業大学短期大学部	学生会員
池田祐希乃	東京農業大学短期大学部	学生会員
内山 貴世	東京農業大学短期大学部	学生会員
蝦名 善明	東京農業大学短期大学部	学生会員
緒方 華恵	東京農業大学短期大学部	学生会員
荻原 和志	東京農業大学短期大学部	学生会員
加藤 靖子	東京農業大学短期大学部	学生会員
斎藤 将貴	東京農業大学短期大学部	学生会員
佐藤 加奈	東京農業大学短期大学部	学生会員
立谷 菜奈	東京農業大学短期大学部	学生会員
土佐 歩	東京農業大学短期大学部	学生会員
中尾 仁美	東京農業大学短期大学部	学生会員
中村 亮	東京農業大学短期大学部	学生会員
早戸 裕紀	東京農業大学短期大学部	学生会員
湯澤志保里	東京農業大学短期大学部	学生会員
伊藤 政雄	高知県中央西農業振興センター高吾農業改良普及所	正会員
下村 明德	東京農業大学大学院	学生会員
高柳 春希	滋賀県立大学大学院	学生会員
安藤 達彦	東京農業大学短期大学部	正会員
黒瀧 秀久	東京農業大学	正会員
新村 洋一	東京農業大学	正会員
渡部 俊弘	東京農業大学	正会員
佐藤 公亮	東京農業大学大学院	学生会員
豊田 稔		正会員
西山 秀俊	(株)グラック	正会員
大浦 裕二	東京農業大学	正会員
玉木 志穂	東京農業大学	学生会員

2015 年度地方大会（大子町）のご案内

2015 年度実践総合農学会第 10 回地方大会は、茨城県大子町で開催されます。
お誘い合わせの上、ご出席いただきますようここにご案内申し上げます。



日 程：2015 年 11 月 21 日（土）
2015 年 11 月 22 日（日）

会 場：大子町文化福祉会館「まいん」
茨城県久慈郡大子町大字大子 722-1

テーマ：農林業振興による地域活性化

内 容：

- 1 日目 基調講演、シンポジウム、交流会
- 2 日目 座談会、大子清流高等学校生徒による研究成果発表、学会員による研究成果報告

※詳細につきましては、事前にお送りしております「開催案内」をご確認ください。

実践総合農学会「ニュースレター第 11 号」

発行日：平成 27 年 9 月 30 日

編集責任者：実践総合農学会事務局長 北田 紀久雄

学会問い合わせ先：実践総合農学会事務局

〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1 東京農業大学総合研究所内

TEL：03-5477-2532 FAX：03-5477-2634 E-mail：nri@nodai.ac.jp

<http://www.spia.jp/>